



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木 匠 TEL 03-3596-7400
 コーポレート部門長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,286	—	11,020	—	11,009	—	7,507	—
2021年3月期	214,987	△7.4	5,621	8.6	5,718	5.6	2,860	△20.9

(注) 包括利益 2022年3月期 9,855百万円 (—%) 2021年3月期 4,880百万円 (66.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	282.54	282.50	15.1	6.8	7.1
2021年3月期	113.60	—	6.9	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 125百万円

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	176,437	57,331	32.2	1,889.53
2021年3月期	147,917	43,372	28.9	1,709.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,817百万円 2021年3月期 42,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△3,329	△3,257	5,760	25,944
2021年3月期	4,098	△2,472	2,849	26,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,053	37.0	2.6
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,450	18.4	2.9
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		23.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	8.7	9,100	△17.4	9,000	△18.3	6,800	△9.4	226.14

（注）2023年3月期第2四半期（累計）については、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、2023年3月期（通期）の業績予想のみ開示しております。なお、通期予想に関する詳細は、添付資料P3「1. 経営成績の概況（次期の見通しについて）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	30,977,000株	2021年3月期	25,943,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期	907,207株	2021年3月期	907,207株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,572,806株	2021年3月期	25,183,154株

（注）当社は「役員株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,648	—	2,963	—	4,563	—	3,615	—
2021年3月期	107,697	△2.6	930	16.7	3,019	13.2	2,845	24.5

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.05	136.03
2021年3月期	112.99	—

（注）2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,748	24,526	27.3	813.96
2021年3月期	75,071	16,825	22.3	669.97

（参考）自己資本 2022年3月期 24,475百万円 2021年3月期 16,773百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における主な経営成績)

当連結会計年度における国内外の経済環境は、2022年に入り変異株であるオミクロン株の感染拡大が世界各地で本格化し、景気回復ペースは当連結会計年度末にかけて鈍化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢の不安やこれに伴う原油、資源価格の高騰が重なり、先行きの不透明感は一層強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連分野においてはEV化・軽量化、自動運転技術に関係する素材及び部品の需要が増大し、生産及び販売は好調に推移いたしました。半導体・電子部品関連においても需要が高水準で推移いたしました。しかし急速な需要回復と生産の急拡大に起因した製造装置等の部品、半導体を含む原材料の供給不足から一部の需要家において減産や生産調整等が行われ、世界的な物流の混乱や原材料不足は当連結会計年度末まで継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置向け等の加工部品の出荷及びスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが好調でありました。また国内外の自動車向け需要は好調に推移しており、金属精密プレス部品、及びカーボンブラシ等の出荷が急増した他、非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いも伸長し、通期で当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高 (注)	214,987	156,286	—	—
営業利益	5,621	11,020	5,398	96.0
経常利益	5,718	11,009	5,290	92.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,860	7,507	4,647	162.4

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値であります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通 —電子機能材	売上高 (注)	57,966	36,806	—	—
	セグメント利益	1,567	4,273	2,706	172.6
商社流通 —アルミ銅	売上高 (注)	116,325	60,848	—	—
	セグメント利益	645	2,032	1,387	214.9
製造 —装置材料	売上高 (注)	24,919	36,269	—	—
	セグメント利益	333	1,245	912	273.6
製造 —金属加工	売上高 (注)	22,123	27,532	—	—
	セグメント利益	3,159	3,449	290	9.2

・商社流通—電子機能材事業

電子部品及び二次電池材料は、半導体部品の供給不足に起因した一部の需要家による一時的な減産、生産調整等の影響はあったものの、需要の増加を背景に高水準な受注が継続いたしました。また、レアメタル・レアアース等は、自動車関連需要の回復が継続し当連結会計年度を通して売上・利益は共に大きく増加いたしました。これらによりセグメント利益は前期に比べ大きく増加いたしました。

・商社流通—アルミ銅事業

製品分野においては、自動車のEV化・軽量化の進展や堅調な国内建設需要を背景にアルミ圧延品及び伸銅品の取扱いは前期に比べ増加いたしました。また、チタン展伸材の輸出取引は堅調に推移し前期に比べ増加いたしました。原料分野においては、銅・アルミ市況の高騰や自動車生産の回復に伴い、主力の銅、アルミスクラップ、アルミ再生塊の取扱いは好調に推移いたしました。

・製造－装置材料事業

材料分野においては、めっき材料は米国及び中国の両拠点において旺盛な需要拡大が続き、出荷が前期に比べ大きく増加いたしました。また、カーボンブラシ及び溶接材料の出荷は自動車需要の回復に伴い、前期に比べ順調に推移いたしました。装置分野においては、国内外での鉄鋼向け大型マーキング装置及びペイント等消耗材料の出荷が増加した他、建築向け試験装置等が業績に貢献いたしました。

・製造－金属加工事業

精密研削加工部品は、取引先の生産調整等を受けて出荷は前期に比べ減少いたしました。精密切削加工部品においては半導体需要の増加により、半導体製造装置向けの出荷が好調に推移いたしました。また、金属精密プレス部品は、国内外における旺盛な自動車向け需要を取り込み、出荷は高水準で推移いたしました。なお、空調機器向け金属加工部品は国内の空調関連向け出荷が堅調に推移いたしました。

(注) 当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、連結売上高と各セグメントの売上高における増減額及び前期比(%)を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(次期の見通しについて)

(来期の連結業績予想数値)

	当連結会計年度 (百万円)	来期予想数値 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	156,286	170,000	13,714	8.8
営業利益	11,020	9,100	△1,920	△17.4
経常利益	11,009	9,000	△2,009	△18.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,507	6,800	△707	△9.4

国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の変異型であるオミクロン株の感染拡大が世界各地で急速に進み、またロシアによるウクライナ侵攻等に伴う地政学的リスクの高まりや資源価格の高騰が、来期以降の景気回復に影響を及ぼすことが懸念され、期を通して不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く事業環境は、引続き自動車、半導体関連需要の拡大が継続する一方で、物流の混乱や原材料の供給不足の解消には相応の時間を要することが見込まれ、上述のマクロ的要因も併せて今後の動向に注視する必要があります。

このような環境において、当社グループでは半導体需要の更なる増加及び自動車の電動化に伴う新たな加工部品の発生に伴い、商社流通における電子・電池材料、アルミ圧延品・伸銅品、及び製造における金属精密加工部品、自動車向け材料、化成品等の出荷は、一時的な停滞や落込みが想定されるものの、中長期的には増加していくものと見込んでおります。当社グループは引続き「電子部品」「半導体」「自動車」を中期経営計画の注力すべき成長3事業分野として掲げ、商社流通及び製造の既存事業における営業収益力向上を目指す他、製造グループ会社における生産効率向上のための設備拡張投資、M&A、そして新たな成長機会を創出する施策としてコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を通じたスタートアップ企業への投資及び育成を推進し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増減要因は、棚卸資産の増加17,397百万円、受取手形及び売掛金の増加9,663百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加2,216百万円、投資その他の資産の減少1,243百万円、のれん等の償却を含む無形固定資産の減少968百万円、及び現金及び預金の減少358百万円であります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ28,520百万円増加し176,437百万円となりました。

負債の部における主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加8,990百万円、短期借入金の増加2,480百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による増加1,999百万円、未払法人税等の増加1,815百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加330百万円、及び長期借入金の減少1,984百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ14,560百万円増加し119,106百万円となりました。

純資産の部における主な増減要因は利益剰余金の増加6,210百万円、公募増資等に伴う資本金及び資本準備金の増加がそれぞれ2,780百万円、為替換算調整勘定の増加2,387百万円、及び上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少522百万円であります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ13,959百万円増加し57,331百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、25,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは3,329百万円の減少となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益11,165百万円、仕入債務の増加7,327百万円、及びのれん償却を含む減価償却費等4,135百万円であります。また主な減少要因は、棚卸資産の増加額16,276百万円、売上債権の増加額7,570百万円、及び法人税等の支払額2,063百万円であります
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは3,257百万円の減少となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入528百万円であります。また主な減少要因は製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出4,261百万円、及び投資有価証券の取得による支出41百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは5,760百万円の増加となりました。主な増加要因は公募増資等による新株発行収入5,486百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による増加額1,999百万円、及び短期借入金の純増加額1,434百万円であります。また主な減少要因は、長期借入金の純減少額1,709百万円、配当金の支払額1,135百万円、及び社債の償還による支出149百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期 期末	2022年3月期 期末
自己資本比率 (%)	28.9	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2022年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり24円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2022年2月25日の「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり28円とし、年間配当を52円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況等を鑑みて、I F R S の導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	26,689
受取手形及び売掛金	49,752	59,415
商品及び製品	20,818	35,974
仕掛品	3,362	4,049
原材料及び貯蔵品	2,088	3,641
その他	4,174	5,989
貸倒引当金	△640	△642
流動資産合計	106,604	135,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,332	17,615
減価償却累計額	△9,125	△9,832
建物及び構築物(純額)	6,206	7,783
機械装置及び運搬具	27,078	29,037
減価償却累計額	△20,798	△22,486
機械装置及び運搬具(純額)	6,279	6,550
工具、器具及び備品	8,229	8,410
減価償却累計額	△6,738	△7,350
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,059
土地	7,266	7,577
リース資産	1,744	2,066
減価償却累計額	△1,190	△1,319
リース資産(純額)	554	747
建設仮勘定	1,047	1,342
有形固定資産合計	22,845	25,061
無形固定資産		
のれん	2,548	1,887
ソフトウェア	331	410
その他	2,791	2,406
無形固定資産合計	5,671	4,703
投資その他の資産		
投資有価証券	11,524	10,243
長期貸付金	123	22
繰延税金資産	246	346
その他	1,004	962
貸倒引当金	△103	△21
投資その他の資産合計	12,796	11,553
固定資産合計	41,313	41,317
資産合計	147,917	176,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,418	43,408
短期借入金	29,109	31,590
コマーシャル・ペーパー	2,999	4,999
1年内返済予定の長期借入金	5,878	6,208
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	866	2,682
賞与引当金	1,038	1,244
その他	3,549	4,358
流動負債合計	78,011	94,643
固定負債		
社債	475	325
長期借入金	20,509	18,525
繰延税金負債	3,029	2,900
役員退職慰労引当金	537	447
役員株式給付引当金	—	92
退職給付に係る負債	917	994
長期未払金	174	133
その他	889	1,042
固定負債合計	26,533	24,462
負債合計	104,545	119,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,787
資本剰余金	2,416	5,238
利益剰余金	34,352	40,563
自己株式	△1,129	△1,157
株主資本合計	38,646	50,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	2,238
繰延ヘッジ損益	△46	321
為替換算調整勘定	1,438	3,825
その他の包括利益累計額合計	4,153	6,386
新株予約権	51	51
非支配株主持分	520	462
純資産合計	43,372	57,331
負債純資産合計	147,917	176,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	214,987	156,286
売上原価	196,415	130,519
売上総利益	18,571	25,767
販売費及び一般管理費	12,949	14,746
営業利益	5,621	11,020
営業外収益		
受取利息	63	44
仕入割引	13	14
受取配当金	313	445
業務受託料	12	9
不動産賃貸収入	82	84
持分法による投資利益	125	4
雇用調整助成金等	143	15
保険解約返戻金	106	—
その他	170	232
営業外収益合計	1,030	851
営業外費用		
支払利息	472	519
売上割引	5	6
為替差損	257	87
手形売却損	20	33
不動産賃貸原価	18	17
その他	158	197
営業外費用合計	933	863
経常利益	5,718	11,009
特別利益		
固定資産売却益	4	8
新株予約権戻入益	0	1
投資有価証券売却益	0	274
負ののれん発生益	82	—
助成金収入	37	13
その他	1	24
特別利益合計	126	323
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	21	29
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	31	49
関係会社株式売却損	759	—
関係会社株式評価損	5	—
減損損失	—	76
その他	17	11
特別損失合計	856	167
税金等調整前当期純利益	4,989	11,165
法人税、住民税及び事業税	2,048	3,864
法人税等調整額	42	△295
法人税等合計	2,091	3,568
当期純利益	2,898	7,596
非支配株主に帰属する当期純利益	37	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,860	7,507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,898	7,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,560	△522
繰延ヘッジ損益	△150	367
為替換算調整勘定	△463	2,348
持分法適用会社に対する持分相当額	36	64
その他の包括利益合計	1,982	2,259
包括利益	4,880	9,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,852	9,741
非支配株主に係る包括利益	27	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,989	2,401	33,258	△329	38,320
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△1,065		△1,065
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860		2,860
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△700		△700
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	17	14	1,094	△800	326
当期末残高	3,006	2,416	34,352	△1,129	38,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277
当期変動額							
新株の発行				—			34
剰余金の配当				—			△1,065
親会社株主に帰属する当期純利益				—			2,860
連結範囲の変動				—			—
持分法の適用範囲の変動				—			△700
自己株式の取得				—			△800
自己株式の処分				—			—
自己株式処分差益				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,569	△150	△427	1,992	17	△240	1,768
当期変動額合計	2,569	△150	△427	1,992	17	△240	2,094
当期末残高	2,761	△46	1,438	4,153	51	520	43,372

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	2,416	34,352	△1,129	38,646
当期変動額					
新株の発行	2,780	2,780			5,560
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			7,507		7,507
連結範囲の変動			△166		△166
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分				161	161
自己株式処分差益		27			27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,780	2,821	6,210	△27	11,784
当期末残高	5,787	5,238	40,563	△1,157	50,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,761	△46	1,438	4,153	51	520	43,372
当期変動額							
新株の発行				—			5,560
剰余金の配当				—			△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,507
連結範囲の変動				—			△166
持分法の適用範囲の変動				—			—
自己株式の取得				—			△189
自己株式の処分				—			161
自己株式処分差益				—			27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△522	368	2,387	2,233	△0	△57	2,174
当期変動額合計	△522	368	2,387	2,233	△0	△57	13,959
当期末残高	2,238	321	3,825	6,386	51	462	57,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,989	11,165
減価償却費	3,283	3,494
減損損失	—	76
のれん償却額	631	640
負ののれん発生益	△82	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△359	△92
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	74
受取利息及び受取配当金	△376	△489
支払利息	472	519
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	△274
投資有価証券評価損	31	49
関係会社株式売却損益 (△は益)	759	—
関係会社株式評価損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,088	△7,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	204	△16,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,062	7,327
未消費税等の増減額 (△は増加)	△560	△463
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	13	43
前渡金の増減額 (△は増加)	△179	△590
未収入金の増減額 (△は増加)	△198	△378
未払金の増減額 (△は減少)	△298	△215
前受金の増減額 (△は減少)	△142	205
その他	435	1,333
小計	6,588	△1,265
利息及び配当金の受取額	378	458
利息の支払額	△505	△512
損害賠償金の支払額	△104	—
法人税等の支払額	△2,371	△2,063
法人税等の還付額	113	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098	△3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,053	△637
定期預金の払戻による収入	1,318	1,032
有形固定資産の取得による支出	△2,836	△4,135
無形固定資産の取得による支出	△217	△125
投資有価証券の取得による支出	△250	△41
投資有価証券の売却による収入	10	528
関係会社株式の売却による収入	665	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374	—
貸付けによる支出	△131	△82
貸付金の回収による収入	398	102
保険積立金の積立による支出	△36	△21
保険積立金の解約による収入	22	62
その他	12	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△3,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,948	1,434
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,999	1,999
長期借入れによる収入	2,697	4,191
長期借入金の返済による支出	△4,432	△5,901
社債の償還による支出	△149	△149
株式の発行による収入	36	5,486
自己株式の取得による支出	△800	—
配当金の支払額	△1,067	△1,135
非支配株主への配当金の支払額	△22	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△138
セール・アンド・リースバックによる収入	—	296
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849	5,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,407	△737
現金及び現金同等物の期首残高	21,595	26,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	679
現金及び現金同等物の期末残高	26,002	25,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたHong Kong An dex Electronic Material Co.,Ltd.、同社子会社のNingde An dex Electronic Material Co.,Ltd.、ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN. BHD.、同社子会社のALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに設立したアルコニックスベンチャーズ株式会社、新たに組成したアルコニックスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるアルコニックス三伸株式会社はアルコニックス・三高株式会社を存続会社として吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。また、本田工業株式会社(孫会社)は株式会社風技術センター(孫会社)を存続会社として吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

広東創富金属制造有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 7社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社及び在外連結子会社33社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(1)商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法及び移動平均法を採用しております。

その他の棚卸資産

主として個別法を採用しております。

(2)原材料及び貯蔵品

移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主にスマートフォン・タブレット端末向け部材、アルミ圧延品、伸銅品、非鉄スクラップ（アルミ、銅）、レアメタル・レアアース等の販売並びにめっき材料、小型モーター向けカーボンブラシ、非破壊検査装置及びマーキング装置、精密研削加工部品、金属精密プレス部品等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループにおいては、自ら財を調達して顧客に提供する履行義務を負う在庫取引を本人取引として従来通り総額で、仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高153,733百万円、売上原価153,733百万円がそれぞれ減少しております。また当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「屑売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「屑売却益」39百万円、「その他」130百万円は、「その他」170百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品を取り扱っております。

当連結会計年度より一部の組織についてセグメント区分を変更しております。管理区分を見直したことにより、当社のチタン・新素材部及びALCONIX EUROPE GMBHは「電子機能材」から「アルミ銅」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子機能材」の売上高は54,252百万円減少、「アルミ銅」の売上高は99,132百万円減少、「装置材料」の売上高は348百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,874	115,448	24,664	22,000	214,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,092	877	255	122	6,348
計	57,966	116,325	24,919	22,123	221,335
セグメント利益	1,567	645	333	3,159	5,706
セグメント資産	27,371	57,313	40,911	29,943	155,540
その他の項目					
減価償却費	61	113	1,252	1,856	3,283
のれんの償却額	—	—	583	47	631
受取利息	14	10	36	0	63
支払利息	106	305	17	43	472
持分法投資利益	—	—	—	125	125
持分法適用会社への投資額	—	411	—	—	411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	98	943	2,105	3,205

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	33,712	59,614	35,775	27,184	156,286
外部顧客に対する売上高	33,712	59,614	35,775	27,184	156,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	1,233	494	348	5,170
計	36,806	60,848	36,269	27,532	161,457
セグメント利益	4,273	2,032	1,245	3,449	11,001
セグメント資産	38,302	74,125	43,755	28,119	184,302
その他の項目					
減価償却費	95	113	1,271	2,013	3,494
のれんの償却額	—	—	592	48	640
受取利息	3	10	30	0	44
支払利息	135	299	26	58	519
持分法投資利益	—	—	—	4	4
持分法適用会社への投資額	—	453	—	—	453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230	154	1,253	2,893	4,531

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	221,335	161,457
セグメント間取引消去	△6,348	△5,170
連結財務諸表の売上高	214,987	156,286

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,706	11,001
セグメント間取引消去	12	7
連結財務諸表の経常利益	5,718	11,009

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,540	184,302
全社資産(注)	—	72
セグメント間取引消去	△7,622	△7,937
連結財務諸表の資産合計	147,917	176,437

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
126,911	26,092	36,395	15,478	9,679	429	214,987

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
16,983	1,856	1,511	2,492	1	22,845

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
95,285	15,669	25,516	15,851	3,691	272	156,286

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
16,826	1,589	2,437	4,205	0	25,061

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「装置材料」セグメントにおいて、のれんの減損損失76百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	2,250	298	2,548	—	2,548

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	1,632	254	1,887	—	1,887

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度において「装置材料」セグメントでのれんの減損損失76百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「装置材料」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、19百万円であります。

「金属加工」セグメントにおいて、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,709.55円	1,889.53円
1株当たり当期純利益	113.60円	282.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	282.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,860	7,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,860	7,507
期中平均株式数(千株)	25,183	26,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	4
(うち新株予約権)	(－)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数751個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数792個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数724個)

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 130千株)。

(重要な後発事象)

(株式会社ソーデナガノの株式取得について)

当社は2022年4月26日開催の取締役会において、株式会社ソーデナガノの株式を取得し同社を連結子会社化することを決議いたしました。同社株式は2023年3月期第3四半期連結累計期間の2022年11月30日に取得する予定です。

1. 株式会社ソーデナガノの株式取得の目的

今回、当社が株式を取得する株式会社ソーデナガノ（以下、「当該会社」という。）は、長野県岡谷市に生産拠点を構える金属精密プレス部品の製造、及び金型設計製作等を行う金属加工メーカーであります。当該会社は主要製品であるリチウムイオン電池用機構部品の製造において多くの特許と意匠を保有し、これに裏付けされた高精度・高速プレス加工を可能にする高い技術力と、充実した加工設備により確立された量産体制、及び徹底した品質管理を強みに、主要取引先である国内大手電池メーカーと強固な取引関係を形成する等、顧客から高い評価を得ております。

当社は今回の株式取得にあたり当該会社の自己株式を除く発行済株式を取得し連結子会社化いたします。特に当該会社が製造する加工部品は今後高い成長が見込まれる電気自動車（EV）の最重要部品であるリチウムイオン電池に採用されており、顧客からの高い評価と主要サプライヤーとしての地位を獲得しております。これに加えて当社グループ内の国内外プレス専門子会社と「総合プレス加工グループ」を形成することで、各社における技術的優位性と不得手分野における補完体制をミックスし、顧客からの多種多様なニーズに対応することで新たな商流の開拓が可能となります。この他、グループ各社での技術交流やノウハウの共有により、グループ全体でのコスト競争力、生産効率性の向上が見込まれ、この結果、高いシナジー効果が期待されます。

今回の株式取得により、当社の中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合する総合企業」を加速させ、グループ内でのシナジーをさらに向上させることにより、新たな企業グループを目指す当社グループの、連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考えております。

2. 株式取得をする会社の概要（2022年3月31日現在）

① 商号	株式会社ソーデナガノ
② 代表者	代表取締役 早出 隆幸
③ 所在地	長野県岡谷市長地片間町2-5-21
④ 設立年月	1975年12月
⑤ 主な事業の内容	リチウムイオン電池向け金属プレス部品製造、金型設計製作、機械装置製造
⑥ 主な事業所	長野県岡谷市（本店及び工場）長野県松本市（工場） 海外拠点（中国、アセアン地域）
⑦ 資本金の額	80百万円
⑧ 大株主構成及び所有割合	創業者一族57.8%、株式会社日本ピスコ 33.3%、 東京中小企業投資育成株式会社8.9%

3. 株式取得の相手先の名称

同社の創業者である早出 隆幸氏であります。今回の株式取得においては同氏がその他創業者一族及び大株主が保有する株式すべてを取りまとめ、一括して当社に譲渡いたします。

4. 当社が取得する株式会社ソーデナガノ株式の株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）
② 取得株式数	1,440株（議決権所有割合 100.0%）（取得価額 8,800百万円）
③ 異動後の所有株式数	1,440株（議決権所有割合 100.0%）

5. 株式会社ソーデナガノの株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行からの借入によって株式取得を行います。

6. 株式取得までの日程

2022年4月26日	取締役会決議（株式会社ソーデナガノ株式取得の決議） 株式譲渡契約書の締結
2022年11月30日（予定）	当社による株式取得及び連結子会社化

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645	5,361
受取手形	1,777	448
電子記録債権	923	1,634
売掛金	21,599	29,693
商品及び製品	8,594	14,595
前渡金	10	—
前払費用	135	162
短期貸付金	20,685	20,778
未収入金	394	423
未収消費税等	930	1,006
その他	83	250
貸倒引当金	△248	△224
流動資産合計	59,533	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	49	43
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	28	26
賃貸資産	76	63
有形固定資産合計	159	137
無形固定資産		
ソフトウェア	69	53
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	75	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3,338	2,586
関係会社株式	11,579	11,824
関係会社出資金	173	694
長期前払費用	15	11
保険積立金	24	26
長期差入保証金	140	147
繰延税金資産	—	72
その他	32	58
投資その他の資産合計	15,303	15,421
固定資産合計	15,538	15,617
資産合計	75,071	89,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,178	7,966
買掛金	14,033	17,179
短期借入金	10,620	7,278
コマーシャル・ペーパー	2,999	4,999
1年内返済予定の長期借入金	4,110	4,766
1年内償還予定の社債	149	149
未払金	693	872
未払費用	132	186
未払法人税等	154	934
前受金	192	428
預り金	1,539	4,868
賞与引当金	290	303
その他	289	401
流動負債合計	41,383	50,337
固定負債		
社債	225	75
長期借入金	16,145	14,378
長期未払金	174	129
退職給付引当金	176	208
役員株式給付引当金	—	92
繰延税金負債	140	—
固定負債合計	16,862	14,884
負債合計	58,246	65,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,787
資本剰余金		
資本準備金	2,049	4,829
その他資本剰余金	—	27
資本剰余金合計	2,049	4,857
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	11,431	13,916
利益剰余金合計	11,842	14,327
自己株式	△1,129	△1,157
株主資本合計	15,769	23,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	689
繰延ヘッジ損益	△53	△28
評価・換算差額等合計	1,003	661
新株予約権	51	51
純資産合計	16,825	24,526
負債純資産合計	75,071	89,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	107,697	52,648
売上原価	103,482	46,013
売上総利益	4,214	6,634
販売費及び一般管理費	3,284	3,671
営業利益	930	2,963
営業外収益		
受取利息	76	78
仕入割引	12	13
受取配当金	2,045	1,651
業務受託料	334	357
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	25	51
営業外収益合計	2,494	2,168
営業外費用		
支払利息	203	218
売上割引	1	1
社債利息	1	1
為替差損	61	130
手形売却損	20	31
貸倒引当金繰入額	33	—
その他	84	185
営業外費用合計	406	568
経常利益	3,019	4,563
特別利益		
投資有価証券売却益	380	263
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	380	265
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	15	45
関係会社株式評価損	76	91
特別損失合計	93	136
税引前当期純利益	3,306	4,692
法人税、住民税及び事業税	456	1,153
法人税等調整額	5	△76
法人税等合計	461	1,077
当期純利益	2,845	3,615

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,989	2,031	—	2,031	10	400	9,652	10,062	△329
当期変動額									
新株の発行	17	17		17					—
剰余金の配当				—			△1,065	△1,065	
当期純利益				—			2,845	2,845	
自己株式の取得				—					△800
自己株式の処分				—					—
自己株式処分差益				—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—					—
当期変動額合計	17	17	—	17	—	—	1,779	1,779	△800
当期末残高	3,006	2,049	—	2,049	10	400	11,431	11,842	△1,129

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,755	144	93	237	34	15,027
当期変動額						
新株の発行	34			—		34
剰余金の配当	△1,065			—		△1,065
当期純利益	2,845			—		2,845
自己株式の取得	△800			—		△800
自己株式の処分	—			—		—
自己株式処分差益	—			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	913	△147	766	17	783
当期変動額合計	1,014	913	△147	766	17	1,797
当期末残高	15,769	1,057	△53	1,003	51	16,825

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,006	2,049	—	2,049	10	400	11,431	11,842	△1,129
当期変動額									
新株の発行	2,780	2,780		2,780				—	
剰余金の配当				—			△1,130	△1,130	
当期純利益				—			3,615	3,615	
自己株式の取得				—				—	△189
自己株式の処分				—				—	161
自己株式処分差益			27	27				—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—				—	
当期変動額合計	2,780	2,780	27	2,807	—	—	2,484	2,484	△27
当期末残高	5,787	4,829	27	4,857	10	400	13,916	14,327	△1,157

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,769	1,057	△53	1,003	51	16,825
当期変動額						
新株の発行	5,560			—		5,560
剰余金の配当	△1,130			—		△1,130
当期純利益	3,615			—		3,615
自己株式の取得	△189			—		△189
自己株式の処分	161			—		161
自己株式処分差益	27			—		27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	△368	25	△342	△0	△343
当期変動額合計	8,044	△368	25	△342	△0	7,701
当期末残高	23,814	689	△28	661	51	24,526

5. その他

(1) 役員の変動

2022年6月22日開催の定時株主総会にて選任の予定であります。

①代表取締役の変動

代表取締役 社長執行役員COO 手代木 洋

(現 取締役社長執行役員COO)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外)

今津 幸子

・退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。